

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：34314

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K00967

研究課題名（和文）環太平洋における海洋秩序の崩壊および再編と日本

研究課題名（英文）Collapse and reorganization of international order of seas and Japan in the Pacific Rim.

研究代表者

麓 慎一（FUMOTO, SHINICHI）

佛教大学・歴史学部・教授

研究者番号：30261259

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）： 帝政ロシアの領土であった露領アメリカ（アラスカ）の売却が惹起した環太平洋における海洋秩序の崩壊と再生が日本に与えた影響を解明する。

ロシアの露領アメリカ（アラスカ）経営のために設立された露米会社は太平洋の北方海域（ベーリング海）だけでなく1840年までサンフランシスコにも拠点を置きサンドイッチ諸島などにも影響を与えていた。この露米会社の衰退および崩壊と露領アメリカ（アラスカ）の売却が環太平洋の秩序を変容させた。これがロシア・イギリス・アメリカ・日本による1912年のラッコ・オットセイ条約によって再生されるまでの変動が日本に与えた影響を解明する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

環太平洋における海洋秩序の崩壊と再編が日本に大きな影響を与えていることを解明した。本研究の独創的な点はマルチアーカイブな手法によって環太平洋における海洋秩序の崩壊と再編を明らかにし、それが日本に与えていた影響を解明できる点にある。これまでの研究でクリル諸島においてこの崩壊と再編が影響を与えていたことが解明できた。環太平洋のベーリング海だけでなくアメリカの東海岸やサンドイッチ諸島（ハワイ）からロシアの勢力が後退したことで日本がどのような影響を受けたのか、という点を解明できるのが独創的な点である。環太平洋の変動と日本という視点からの分析により日本の新しい位置づけを示す。

研究成果の概要（英文）： It is the purpose of research to solve the influence which the collapse and reorganization of international order of seas in the Pacific Rim which were provoked by sale of Russian colonization of the Americas (Alaska) had on Japan. Russian-American Company which was established for management of Russian colonization of the Americas (Alaska) had not only Pacific north ocean space (Bering Sea) and the base also in San Francisco until 1840 and had affected Sandwiches islands etc. Declin and decay of Russian-American Company and sale of Russian colonization of the America had transformed international order of seas in the Pacific Rim. Russia British United States and Japan in order to solve the problem of international order of seas conclude Sea otters and Fur Seals Hunting Control Act. It is a subject to solve the influence which this process had on Japan. It is also a subject of this research to use the many languages in English, Russian and Japanese.

研究分野： 日本史

キーワード： 露領アメリカ アラスカ 樺太 千島列島 小笠原 ハワイ ロシア イギリス

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の学術的背景は以下の通りである。日本ではロシア領アメリカ(アラスカ)とその経営のために設立された露米会社の研究は、きわめて少ない状況であった。とりわけ露米会社と英領カナダ・アメリカ西海岸・ハワイなどとの関連の研究は皆無であった。また、露米会社はクリル諸島(千島列島)でも活動していたが、これと日本の北方地域の関係を分析した研究も少なかった。

ロシアでは、著名なボルホビッチノフなどによって露米会社と露領アメリカ(アラスカ)の研究は大きく進展したが、それらの研究の多くは露米会社の設立や活動の活発な時期に絞られ、その衰退や崩壊についての研究は少数であった。とりわけ露領アメリカ(アラスカ)が1867年にアメリカ合衆国に売却されたあとは、ロシア史の研究分野とはみなされず研究はほとんどなかった。この露米会社による露領アメリカ(アラスカ)経営を基軸とした環太平洋における海洋秩序の衰退・崩壊・再編と日本の関係の分析は新しい研究領域だった。

ブッシュ・B氏の「オットセイを求める戦い 北アメリカのオットセイ猟者たちの歴史」(1985年)のようにラッコ・オットセイ猟をめぐる英領カナダやアメリカと露米会社の対立や紛争についての研究はあったが、英語文献にのみ依拠しており一面的な分析に止まっていた。本研究の学術的背景として重要な点は、このような研究の現状を打破して英語・ロシア語・日本語史料を使ってマルチ・アーカイブな手法を用いることだった。

2. 研究の目的

ロシアの領土であった露領アメリカ(アラスカ)の売却が惹起した環太平洋における海洋秩序の衰退・崩壊・再編が日本に与えた影響を解明することが研究の目的である。

ロシアの露領アメリカ(アラスカ)経営のために設立された露米会社は、太平洋の北方海域(ベーリング海)だけでなく1840年までサンフランシスコにも拠点を置きサンドイッチ諸島などにも影響を与えていた。この露米会社の衰退・崩壊・再編が環太平洋の海洋秩序を変容させた。これがロシア・イギリス・アメリカ・日本による1912年のラッコ・オットセイ条約によって再生されるまでの変動が日本に与えた影響を英語・ロシア語・日本語によるマルチ・アーカイブな手法によって解明することが目的であった。

3. 研究の方法

研究方法については、当該研究課題を遂行するために分析する史料を〔国外〕と〔国内〕に分けて示す。

〔国外史料の分析〕

1)ロシア国立歴史文書館(サンクト・ペテルブルグ)の史料の分析について記す。ロシア国立歴史文書館の史料では、財務省の文書群からラッコ・オットセイ猟と環太平洋の漁業協定についての史料を分析する。すでに、この問題に直接関係する財務省関係文書については所在を確認していた。この史料によりロシアの法学者のマルテンスが海洋関係の法令や諸外国との交渉においてどのような役割を果たしていたのかを解明する。

2)ロシア国立海軍文書(サンクト・ペテルブルグ)の史料では、二つの文書群を中心に分析する。第一は、「露米会社と北アメリカにおけるロシア領の歴史の史料」(ロシア海軍所蔵番号1375)とその関連史料である。すでにこの史料自体はデジタル・データで入手し、目録はロシア海軍文書館から入手した。目録を参照しながらクリル諸島(千島列島)・アリューシャン列島・サンドイッチ諸島などに関係する部分を分析するとともに、関連史料をロシア国立海軍文書館から入手して解析する。

第二に、ロシア海軍の官房文書の中でラッコ・オットセイ猟の監視船の関係文書を収集し、分析する。「コマンドルスキー諸島におけるラッコ猟の賃借についての条件の検討〔1884~1886〕」(ロシア海軍所蔵番号306)などを調査する。この史料によりロシア海軍の密猟監視船がどのような指示を受けて活動していたのか、という点と監視活動の実態を解明する。また、そこで発生した国際的な問題が、海軍省から外務省に伝達されて、相手国と外交交渉が行われる経緯やどのような問題が外交交渉において重視されたのか、さらにはその外交交渉によってどのような新しい海洋秩序が模索され構築されたのか、という点を分析する。

3)イギリス国立文書館(ロンドン)の史料では外交文書の881を分析する。この881のイギリス・ロシア関係やイギリス・アメリカ関係を中心に分析する。881は、本省と在外公館との往復文書だけでなく、イギリス政府の関連部局でそれについてどのような議論がなされたのかも分析できる史料群である。

4)アメリカ国立公文書館(ワシントンDC)の史料では、アメリカと英領カナダの毛皮密猟業者に関する史料群を分析する。特に、1880年代からラッコ・オットセイ猟を規制するための国際会議(イギリス・アメリカ・ロシアが条約に個別に調印する)に関する史料を分析する。当初の2年間は、基本的にはロシア・イギリス・アメリカの史料を中心に分析する。それ以後は

カナダや韓国などの史料を分析する。韓国は、この申請テーマと関係ない地域であるが、韓国国史編纂委員会は、ロシアやイギリスなど環太平洋地域と韓国に関係する史料群を収集し、公開している。複写も自由で短時間の間に史料を収集できる。韓国国史編纂委員会については日韓文化交流基金のフェローシップで派遣された際に調査を実施し、史料の状況については把握している。韓国国史編纂委員会の史料については公刊された資料群を最初に収集し分析する。

〔国内史料の分析〕

1) 水産研究・教育機構中央水産研究所図書資料館(旧水産庁図書館)のラッコ・オットセイ猟および北洋漁業の史料群を分析する。これに関連してラッコやオットセイの群生地を日本政府(農商務省)が調査した記録なども分析する。

北洋漁業では、日本における代表的な水産雑誌の『大日本水産会報告』を中心に調査し、関連史料を分析する。この雑誌の一部は、すでに北海道大学などで閲覧したが、欠本を補って分析する。この雑誌には、日本の水産関係の記事だけでなく、アメリカやイギリスのラッコ・オットセイ猟の動向が掲載されており、それらの概要を比較的短時間で把握できる。

2) 国立国会図書館において新聞史料を調査する。同図書館では、日本の太平洋沿岸地域の諸都市の新聞を調査する。特に横浜の新聞を中心に分析する。これは、サンドイッチ諸島から小笠原に移住したイギリス人・アメリカ人・カナカ(ハワイに住むポリネシア系の先住民)が、ラッコ・オットセイ猟のために外国船や日本船に雇用されて横浜・仙台・函館・根室・クリル諸島(千島列島)・カムチャッカ半島へと出猟する状況を解明するためである。彼らがクリル諸島(千島列島)で活動していたことについては、「近代日本とクリル諸島の基礎的研究」(挑戦的萌芽研究: 研究代表者薩慎一)による研究で解明した。クリル諸島(千島列島)という限られた範囲内での彼らの活動だけでなく、環太平洋の海洋秩序の変容の中でどのように彼らが活動していたのか、という視点から考察する。

クリル諸島(千島列島)やカムチャッカ半島への漁猟者の根拠地であった函館の新聞と『函館商工会議所報告』や『函館商工会議所月報』など商工会議所関係の史料を分析する。これは函館の漁猟者が組合を立ち上げて北海道庁や政府に要望を出すときに、多くの場合、函館商工会議所を通じて行っていたからである。函館の新聞と函館商工会議所の報告を系統的に分析することで、環太平洋の北方海域(ベーリング海)における漁業や漁猟に関してどのような問題が発生していたのかを見つけ出すことができる。さらに函館商工会議所がそれらの問題をどのように解決しようとしていたのかも解明する。

北海道の基幹新聞である『北海道毎日新聞』については国立国会図書館で閲覧するとともに重要な時期については北海道新聞社が販売しているDVDを購入して分析する。

3) 外務省外交史料館に所蔵されている外交官の史料を分析する。

第一は、榎本武揚である。彼は、明治期におけるロシア外交の最前線にいた人物であるが、本研究課題の視点からは研究されていない。彼が、ロシアとの漁業問題の解決にどのように関わっていたのかを分析する。特に『シベリア日記』に出てくる民族(たとえばナナイ)の漁業が北海道のアイヌと対比して描かれていることなど漁業史の視点からも考察する。

第二は、花房義質である。彼は、日本の朝鮮政策の推進者として研究されているが、榎本武揚と同様に本研究課題の視点からは研究されてこなかった。彼は榎本武揚が公使としてサンクト・ペテルブルグに滞在する前に、臨時代理公使として活動し榎本が同地に滞在してからも日露交渉を補佐した重要な人物であった。これまでほとんど利用されてこなかったが彼の日記によって、榎本がラッコ・オットセイについての詳細な情報を外務省に報告する際に、実質的な調査を彼が担っていたことが分かる。

4) 国立国会図書館を中心に海洋秩序の再編に関与した郡司成忠の史料を分析する。彼は、クリル諸島(千島列島)のシュムシュ島を明治期に開拓したことで有名であるが、彼の対外硬派(対外問題で日本の主張を強く外国に示すべきであるというグループ)としての活動はそれに止まるものではなかった。彼は初期の日露漁業組合の中心メンバーとして活動し、さらに近衛篤磨(貴族院議長)や北垣国道(内務次官)など中央政界と密接な関係をもちながら対外硬派の活動をしており彼の意見や構想が環太平洋の海洋秩序に係る日本の諸政策に影響を与えた、と見通している。

ポーツマス条約に沿海州地域・カムチャッカ半島などでの日本人の漁業権が組み入れられたことは、彼の活動によるものと指摘されているが、具体的に史料で論証されてこなかった。この点を実証し、環太平洋および環日本海において長期にわたって紛争の原因になったロシアにおける日本人の漁業権の問題を考察する。

以上が研究の方法である。

4. 研究成果

研究成果については2020年から2021年と2022年から2023年の二つに分けて記す。

2020年から2021年の研究成果を示す。

第一に、露米会社が19世紀前半に環太平洋のベーリング海の閉鎖をイギリスとアメリカに宣言し、それが撤回されたことにより環太平洋の海洋秩序がどのような影響を受けたのかという点を解明した。

第二に、海洋秩序の再編と開港地の関係について門司・長崎・舞鶴・稚内・小樽・函館を事例として関連雑誌を分析した。ここでは環太平洋の海洋秩序の衰退・崩壊・再編において

ウラジオストックの「自由港」制度および「商港」制度の重要性を明らかにすることができた。また、これまで具体的な状況が分からなかった朝鮮北部の港湾都市の変容が、環太平洋の海洋秩序の変化に影響されていたことも解明できた。

これに関連して、清国・韓国・ロシア・アメリカ・カナダの開港都市の状況を解明するために『領事報告資料』・『通商公報』を分析した。とりわけバンクーバー領事館やウラジオストック貿易事務官の資料を分析し、海洋秩序の変容と主要な開港都市の関係を解析した。

第三に、海洋秩序の再編によって開港地の商況がどのように変化したのかを『本邦商業会議所資料』に所収されている『長崎商業会議所報告』などから分析した。長崎は海洋秩序の再編において重要な都市であるが、『長崎商業会議所報告』に多くの欠本があり、当初、予想した成果は上げられなかった。この点は『鎮西日報』など長崎の新聞で補足作業を実施した。これによりウラジオストックの「自由港」制度の廃止と日韓併合後の釜山の形成が長崎にどのような影響を与えたのかを解明する糸口を得た。

第四は、露米会社のロシア領アメリカ(アラスカ)経営の弱体化とサンフランシスコにあった露米会社の施設の撤退が環太平洋の海洋秩序にどのような影響を与えたのか、という点である。とりわけサンフランシスコを中心にアメリカ西海岸とサンドイッチ諸島や小笠原との関係を考察した。

第五は、暫定協定の一つであったイギリス-ロシア条約(1893年)などで海洋法の3海里という自国の領海を超えてオットセイ・ラッコの群生地禁猟海域(30海里や60海里)を設定する問題である。海洋秩序と領海の関係について新たな視点を得ることができた。

2020年度の研究成果を「日本史のなかのウラジオストック 日本史と世界史を結びつけるために」と題して『日本歴史』(867号、2020年)に寄稿した。この論考では、ウラジオストックと瀬脇寿人を取り上げた。沿海州地域が、万延1(1860)年の北京条約によって清国からロシアの領土になり、明治4(1871)年にシベリア小艦隊の拠点ニコラエフスク-ナ-アムールからウラジオストックに移されると、日本、とりわけ日本海沿岸地域とウラジオストックの関係は密接になる。それは日露関係だけでなく、長崎の「松竹舎」の「松島」(ウルルン島)の領有活動にも見られるように日朝関係にも関連することになった。これらの点を論証した。

次に、海洋秩序の崩壊と国民国家の関係について、樺太・千島交換条約後に日本人になったクリル諸島(千島列島)のアイヌを素材に検討し「明治維新と国民国家の形成 - 千島列島のアイヌを事例に - 」(『鷹陵史学』48号、2022年)として上梓した。以下に成果を記す。クリル諸島(千島列島)は、明治8(1875)年5月の樺太・千島交換条約の締結によって日本の領土になり、国境が画定されて新たな海洋秩序が形成された。しかし、クリル諸島(千島列島)のアイヌはシュムシュ島とカムチャツカ半島を自由に往来しており、国境の実態はなかった。彼らは、明治17(1884)年7月にシュムシュ島からシコタン島に移住させられ、それにより新たな海洋秩序と国境は実質的なものになった。これはロシア領アメリカ(アラスカ)の売却による海洋秩序の崩壊と再編に促された海獣猟業者(アメリカ人・イギリス人)のクリル諸島(千島列島)近海への進出が関係していた。

このシコタン島に移住させられたアイヌの日本人化が、明治30(1897)年初頭に企図される。この日本人化とはロシア正教を信奉する彼らを仏教に改宗し、それとともに生活様式を日本人と同様にすることである。このアイヌの日本人化を推進したのは、クリル諸島(千島列島)の開発のために明治26(1893)年に報効義会を立ち上げた郡司成忠である。彼は東本願寺の僧侶の奥村円心をシコタン島に派遣して、アイヌをロシア正教から仏教に改宗しようとした。この奥村円心は、アイヌの改宗に寄与するとして東京と京都に二人のアイヌを連れていった。いわゆる「文明ノ世態」の視察である。しかし、これは成功しなかった。すなわち海洋秩序の崩壊と再編の過程において問題になったクリル諸島(千島列島)のアイヌの日本人化は日本にとって極めて重要な課題だったが、それは達成できなかった。この経緯を明らかにした。

次に、海洋秩序の変容における「カラフト島仮規則」と樺太・千島交換条約の意義を解明した。「カラフト島仮規則」(1867年)の締結時にロシアは樺太とクリル諸島の交換を提起する。この時、ロシアは次のように示唆していた。露米会社による毛皮獣(ラッコ・オットセイ)猟でクリル諸島のそれらは枯渇してしまった。それゆえ、その価値は低下したが、鮭・鱒などが豊富なので漁業に重きを置いている日本人にとっては価値がある。これは露領アメリカ(アラスカ)の売却の時点にあって、ロシアがクリル諸島に価値を見出していなかったことを示している。このような認識が樺太・千島交換条約を促進した、と考えられる。

2022年から2023年の研究成果を示す。

当該期の研究成果を『一九世紀後半における国際関係の変容と国境の形成』(山川出版社、2023年)と題して上梓した。この成果の概要を示す。まず、海洋秩序の変容と国境の形成の問題を考察するにあたって三つの視点を提示した。第一は、日本における海洋秩序と国境の画定における多様な国家の関与である。第二は、それぞれの海洋秩序の形成と国境の画定における相互の連関である。第三は、世界史的な対立(英露対立)と東アジアにおける国際関係(露清関係)の変容が海洋秩序と国家に影響を与えていた点である。これらの視点の重要性を示して海洋秩序を考察し、以下の成果を得ることができた。

第一の点を示す。琉球国は、天保15(1844)年以降にフランス船やイギリス船の来航に

よってその境界と領海を明確にすることが求められた。琉球国はフランス船などの来航がアヘン戦争による清国の弱体化によるものである、と捉えていた。また、樺太においてもアヘン戦争との関連で清国の満洲と樺太への影響力が弱体化し、そのような状況の中で樺太の国境が問題になっていた。一方、「竹島」(ウルルン島)は日本と朝鮮の二国間の国境問題なのではなく、万延1(1860)年の北京条約によるロシアの沿海州獲得という海洋秩序と国境の変容への対応としてその領有が企図された。このように日本をめぐる海洋秩序と国境の画定は多様な国家群とのかかわりの中で実施されていた。とりわけロシア領アメリカ(アラスカ)の売却が環太平洋の海洋秩序を変容させ、それとアヘン戦争が結びつくことで琉球・樺太・「竹島」(ウルルン島)に影響を与えたことを解明した。

第二の点を示す。一つは「竹島」(ウルルン島)についてである。「竹島」(ウルルン島)の放棄は、近世後期における領土の放棄の先例として認識され、クリル諸島(千島列島)のウルップ島の放棄を正当化する根拠になっていた。もう一つの樺太の国境の問題においても「竹島」(ウルルン島)の放棄の事例は参照されていた。しかし、樺太の場合には、それを「竹島」(ウルルン島)と同列に扱うことはできない、という主張の中で取りあげられていた。露使応接掛の川路聖謨は、朝鮮(「竹島」〔ウルルン島〕)とロシア(ウルップ島)は、「馬」と「虎」ほども違う、と捉えていた。海洋秩序と国境の変容のなかで「竹島」(ウルルン島)とウルップ島の問題が関連していることを明らかにできた。

第三の点を示す。日本における海洋秩序と国境の画定を規定したのは、基本的には、英露対立という世界史的な対立と露清関係の変容という東アジアの国際関係の変容であった。前者(英露対立)と後者(露清関係)の結びついた地域に日本は位置していた。この両者が結びつく契機は、天保11(1840)年のアヘン戦争である。アヘン戦争によるイギリスの清国への進出はロシアにアムール地域への進出の必要性を喚起した。さらに、両者が連動し日本を取りまく国際関係の変容を惹起したのは、嘉永6(1853)年のクリミア戦争であった。この戦争は、ロシアにその植民地経営の重点を露領アメリカ(アラスカ)から沿海州地域に移行させる契機になった。これは、イギリスの東インド会社に対抗してロシアの植民地経営を担っていた露米会社の閉鎖と1867年の露領アメリカ(アラスカ)のアメリカへの売却に繋がる。一方で、沿海州地域への志向は万延1(1860)年の北京条約に結実した。樺太・千島交換条約の交渉において、当初ロシアがクリル諸島(千島列島)のシュムシュ島とパラムシロ島の割譲を拒否していたにもかかわらず、日本が最終的にクリル諸島(千島列島)の全てを獲得できたのは、ロシアが近東における紛争に巻き込まれつつあったことが関係していたが、基本的には既述のような、環太平洋(ロシア領アメリカ〔アラスカ〕の放棄)と東アジア(沿海州地域の獲得)による海洋秩序と国境の変更に影響されていた。

ロシアの沿海州地域の獲得は、日本における朝鮮半島の意義を一変させることになった。沿海州地域がロシア領となり、東アジアにおけるロシアの次なる目標は朝鮮半島である、という認識が日本の中に醸成されていくことになる。

さらに明治維新後、日本の東アジア政策に影響を与えたのは、明治4(1871)年にロシアが極東における拠点をニコラエフスク - ナ - アムールからウラジオストックに移転させたことにある。それまでの北方からの南下、というロシアの脅威は、これによって北(樺太)と南(朝鮮半島)から日本が挟み込まれる、という危機感に変化した。このような中で日本の「竹島」(ウルルン島)への政策は展開していた。また、巨文島のイギリスによる占拠が、八重山地域に対する領有の志向を明治政府に生じさせるなど、ロシアが沿海州地域を獲得したことによって生じた海洋秩序と国際関係の変容は、日本に影響を与え続けた。以上のように日本が海洋秩序と国境を画定する時期は、環太平洋地域の海洋秩序の変容と東アジア地域における国際関係の変容が関連した時代だった。

以上のように環太平洋における海洋秩序の衰退・崩壊・再編が日本に与えた影響を明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 麓慎一	4. 巻 48号
2. 論文標題 明治維新と国民国家の形成 - 千島列島のアイヌを事例に -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 鷹陵史学	6. 最初と最後の頁 17～31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 麓慎一	4. 巻 867
2. 論文標題 日本史のなかのウラジオストック（歴史手帖）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本歴史	6. 最初と最後の頁 36～38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 3件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 麓慎一
2. 発表標題 明治維新と国民国家の形成 明治という時代は社会統合に成功したか
3. 学会等名 鷹陵史学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 麓慎一
2. 発表標題 東アジアにおける海産物流通について－函館・長崎・上海・ウラジオストック－
3. 学会等名 国史学（国学院大学）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 麓慎一
2. 発表標題 日露関係史（外交史）の現在と課題
3. 学会等名 史学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 麓慎一	4. 発行年 2023年
2. 出版社 山川出版社	5. 総ページ数 210
3. 書名 一九世紀後半における国際関係の変容と国境の形成 琉球・樺太・千島・「竹島」・小笠原	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>佛教大学研究活動報manako「環太平洋海域に日本を位置づけ、新しい近代史像を描く。」 https://bukkyo-u-research.jp/research/research09/</p>

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------